

2013年4月26日 全4頁

Indicators Update

3月消費者物価

エネルギーがコアCPIを下押し、コアコアCPIは下落幅縮小

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2013年3月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比▲0.5%と、下落幅が前月（同▲0.3%）から拡大し、市場コンセンサス（同▲0.4%）からわずかに下振れした。下落幅拡大の主な要因は、エネルギーのプラス寄与が縮小したことだが、これは前年の裏が出る形で、灯油、ガソリンの押し上げ寄与が縮小したため。
- 一方、他の財・サービスに関してみると、耐久財、半耐久財では下落幅が先月から縮小した。その結果、市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI」は前年比▲0.8%と、下落幅が2月（同▲0.9%）から縮小している。ただし、コアコアCPIは依然マイナス圏での推移が続いており、緩やかなデフレ傾向が続いている状況に大きな変化はない。
- 全国コアCPIの先行きについては、2013年6月に前年比上昇に転じた後、プラス圏での推移が続く見通しである。4月以降は自動車保険の値上げが押し上げに作用する見込みであることに加え、5月以降は電力料金の値上げがコアCPIを押し上げる見込みである。また、円安による輸入価格の上昇によって、エネルギーによるCPIの押し上げが今後も続く見込みであるが、前年の価格変動の影響もあり、価格が足下水準から横ばいで推移したとしてもエネルギーの前年比寄与度は7月までは拡大することとなる。エネルギー以外の物価に関して、円安による粗原材料価格の上昇が物価上昇圧力となるなか、GDPギャップの改善に伴って基調的に下落幅を縮小していく公算である。ただし、コアCPIの上昇は前年比+1%を下回る緩やかなものとなる見込みであり、日銀が目標とする前年比+2%の物価上昇の達成は困難な状況が続くとみている。

消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2012年					2013年			
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全国コアCPI	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.5	
コンセンサス								▲0.4	
DIR予想								▲0.4	
全国コアコアCPI	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.5	▲0.6	▲0.7	▲0.9	▲0.8	
東京都区部コアCPI	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.3
コアコアCPI	▲0.9	▲1.1	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲0.8	▲0.7

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

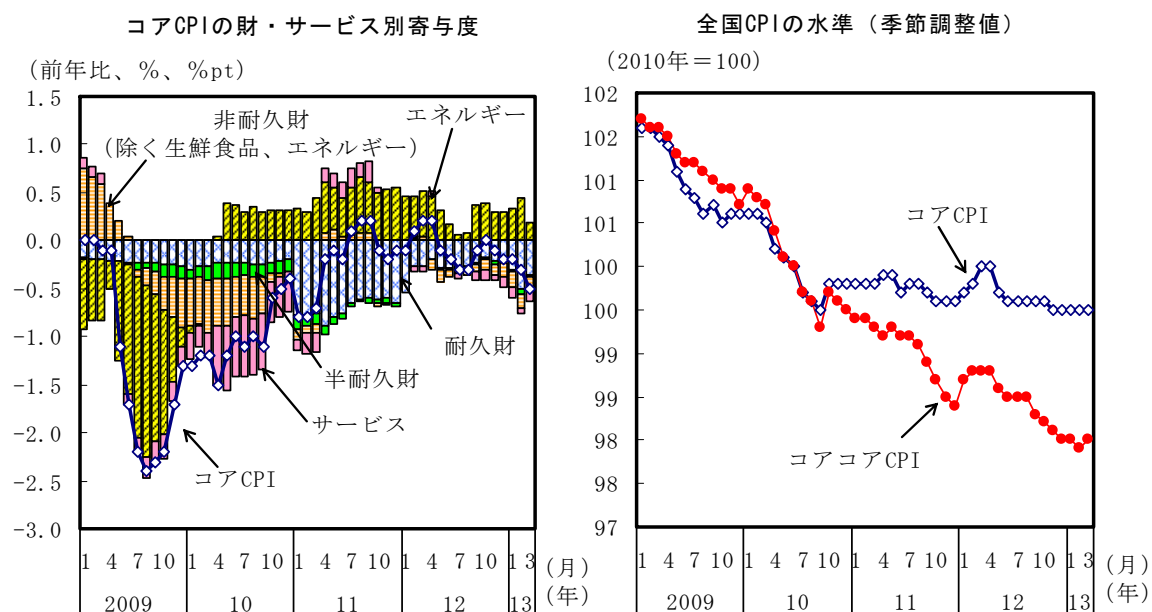
(出所) 総務省統計より大和総研作成

前年の裏が出る形でエネルギーの押し上げ寄与が縮小

2013年3月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比▲0.5%と、下落幅が前月（同▲0.3%）から拡大し、市場コンセンサス（同▲0.4%）からわずかに下振れした。下落幅拡大の主な要因は、エネルギーのプラス寄与が縮小（コアCPIに対する寄与度、2013年2月：+0.44%pt→3月：+0.19%pt）したことだが、これは前年の裏が出る形で、灯油、ガソリンの押し上げ寄与が縮小したため。一方、他の財・サービスに関してみると、耐久財（コアCPIに対する寄与度、2013年2月：▲0.50%pt→3月：▲0.36%pt）、半耐久財（コアCPIに対する寄与度、2013年2月：▲0.06%pt→3月：▲0.01%pt）では下落幅が先月から縮小した。その結果、市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI」は前年比▲0.8%と、下落幅が2月（同▲0.9%）から縮小している。ただし、コアコアCPIは依然マイナス圏での推移が続いており、緩やかなデフレ傾向が続いている状況に大きな変化はない。

2013年4月の東京都区部コアCPIは、前年比▲0.3%と、下落幅が3月（同▲0.5%）から縮小した。エネルギーの押し上げ幅が拡大したことに加えて、4月からの制度変更による「自動車保険料（自賠責）」の値上げが下落幅縮小に寄与した。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年4月の全国コアCPIは前年比▲0.4%程度となる見込み。

全国コアCPIの内訳、水準の推移



(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

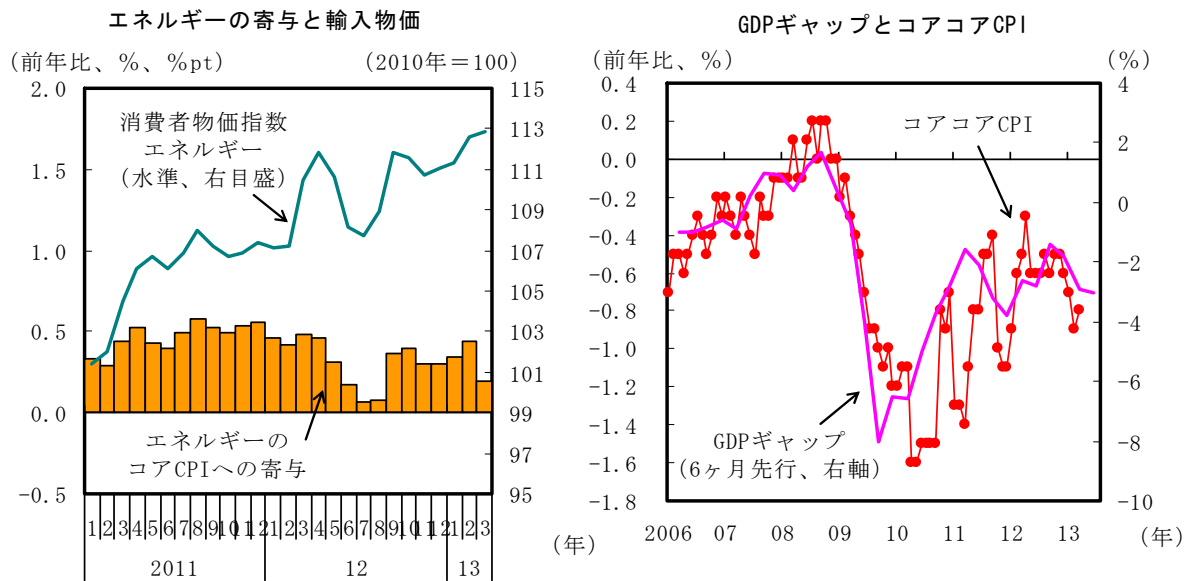
(出所) 総務省統計より大和総研作成

コアCPIは、2013年6月以降プラス圏での推移が続く見通し

全国コアCPIの先行きについては、2013年6月に前年比上昇に転じた後、プラス圏での推移が続く見通しである。4月以降は既述した自動車保険の値上げが押し上げに作用する見込みであることに加え、5月以降は電力料金の値上げがコアCPIを押し上げる見込みである。また、円安

による輸入価格の上昇によって、エネルギーによる CPI の押し上げが今後も続く見込みであるが、前年の価格変動の影響もあり、価格が足下水準から横ばいで推移したとしてもエネルギーの前年比寄与度は7月までは拡大することとなる。エネルギー以外の物価についても、円安による粗原材料価格の上昇が物価上昇圧力となるなか、GDPギャップの改善に伴って基調的に下落幅を縮小していく公算である。ただし、コア CPI の上昇は前年比+1%を下回る緩やかなものとなる見込みであり、日銀が目標とする前年比+2%の物価上昇の達成は困難な状況が続くとみている。

エネルギーの水準とコアCPIへの寄与度、GDPギャップとコアコアCPI

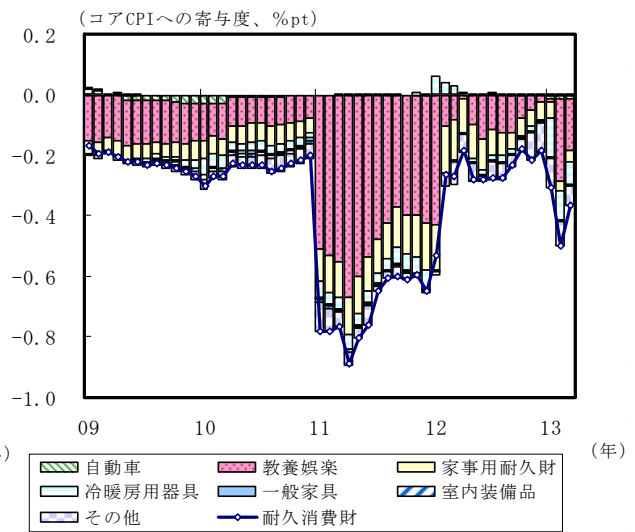
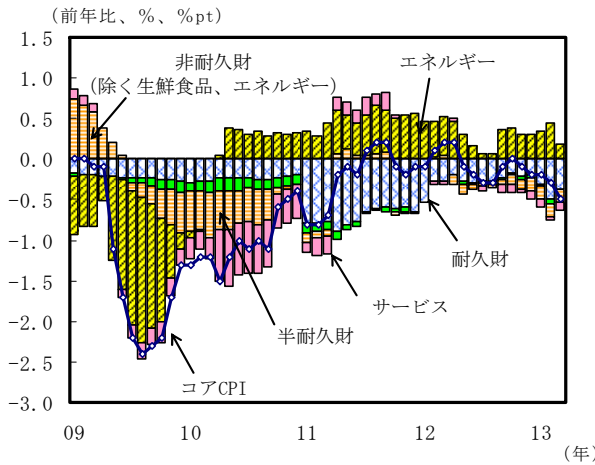


(出所) 総務省、内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別に見たコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

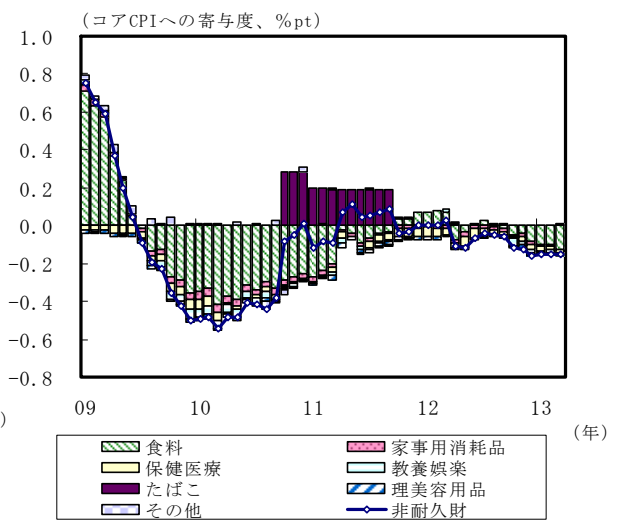
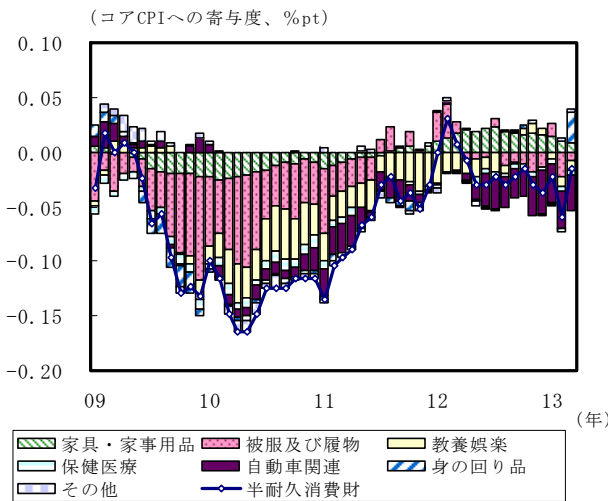
耐久財



(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久財

非耐久財

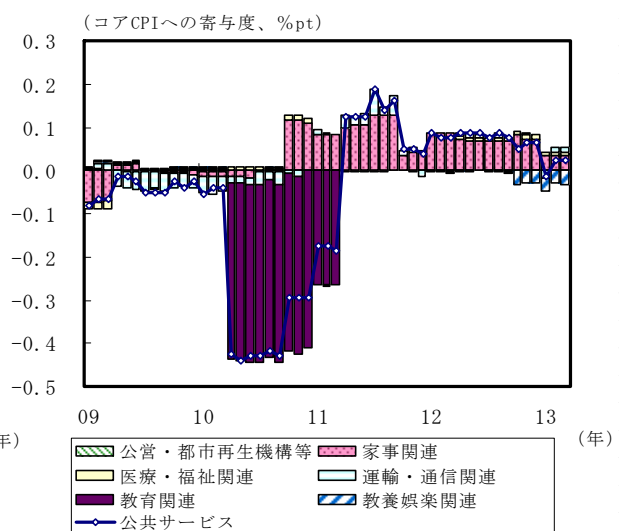
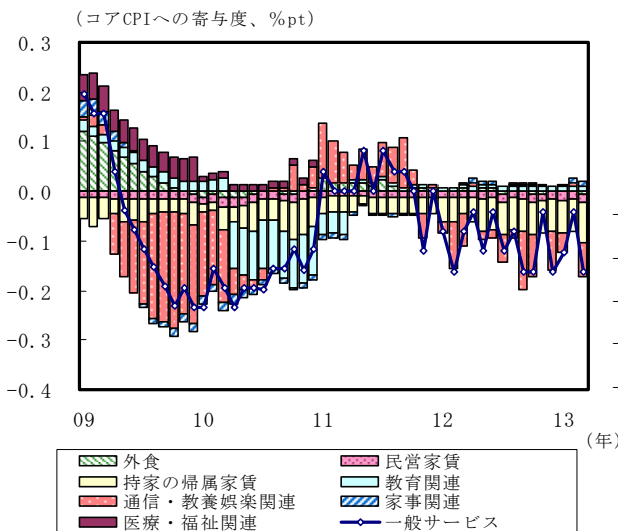


(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス

公共サービス



(出所) 総務省統計より大和総研作成